

2022年10月28日

各位

会社名 日本ハム株式会社
 代表者名 代表取締役社長 畑 佳 秀
 (コード番号 2282 東証プライム)

問合せ先 広報IR部長 松田 知也
 (TEL 06-7525-3031)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2022年8月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した2023年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想、及び2022年5月10日の「2022年3月期決算短信」にて公表した2023年3月期通期の個別業績予想について、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想数値の修正

■2023年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2022年9月30日）
 (単位:百万円)

	売上高	事業利益	税引前 四半期利益	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的1株当 たり四半期利益
前回発表予想(A)	610,000	21,000	25,000	18,000	175.87円
今回発表予想(B)	634,000	15,200	22,200	15,400	150.36円
増減額(B)-(A)	24,000	△5,800	△2,800	△2,600	
増減率	3.9%	△27.6%	△11.2%	△14.4%	
(ご参考) 前期第2四半期累計実績 (2022年3月期第2四半期)	569,118	24,252	28,073	19,604	191.80円

※前期第2四半期累計実績（2022年3月期第2四半期）の売上高及び税引前四半期利益につきましては、非継続事業の分類に伴う遡及修正後の数値です。

■2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

(単位:百万円)

	売上高	事業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり当期利益
前回発表予想(A)	1,240,000	43,000	42,000	31,000	302.88円
今回発表予想(B)	1,270,000	36,000	35,000	26,000	253.85円
増減額(B)-(A)	30,000	△7,000	△7,000	△5,000	
増減率	2.4%	△16.3%	△16.7%	△16.1%	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	1,174,389	48,116	51,366	48,049	469.92円

■2023年3月期通期個別業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	780,000	15,500	19,400	189.59円
今回発表予想（B）	790,000	11,100	16,900	165.00円
増減額（B）－（A）	10,000	△4,400	△2,500	
増減率	1.3%	△28.4%	△12.9%	
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	775,354	21,460	31,894	311.92円

2. 業績予想修正の理由

【連結】

〈第2四半期連結累計期間〉

売上高につきましては、主として食肉事業における販売価格が引き続き堅調に推移していることから、前回予想を若干上回る見通しです。

利益につきましては、円安進行や輸入コストの高止まりによる輸入食肉価格の上昇など、食肉事業において想定以上に厳しい環境となりました。また、海外においても、牛肉事業における業績悪化などにより苦戦しました。こうした状況を踏まえ、業績予想を見直した結果、各段階利益において前回予想を下回る見込みです。

〈通期〉

第2四半期連結累計期間の見通しの修正を踏まえ、通期連結業績の見通しについても修正いたします。

【個別】

〈通期〉

売上高につきましては、主力ブランドの販売減少などにより加工事業において苦戦が予想されるものの、鶏肉相場が上昇するなど、食肉事業における販売価格が堅調に推移していることから、前回予想を若干上回る見通しです。

利益につきましては、主力ブランドの販売減少や原材料価格の高騰などにより、加工事業において厳しい収益状況となることが予想されます。また連結と同様に、円安進行や輸入コストの高止まりによる輸入食肉価格の上昇など、食肉事業においても厳しい環境が見込まれます。こうした状況を踏まえ、業績予想を見直した結果、各段階利益において前回予想を下回る見込みです。

以上

〈将来に関する記述等についてのご注意〉

本プレスリリース資料に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、このプレスリリースに記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。